

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）			担当部局庁	大臣官房秘書課		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画再犯防止推進室		企画再犯防止推進室長 小林 隼人		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）（以下「再犯防止推進法」という。）第5条、第6条、第22条第1項			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画（平成29年12月15日閣議決定） 再犯防止推進計画加速化プラン（令和元年12月23日犯罪対策閣僚会議決定）				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域社会において“息の長い”支援が行われるよう、地方再犯防止推進計画の策定を含め、地方公共団体における再犯防止に関する取組をより一層促進する。 ②国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、広報・啓発活動を行う。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	①平成30年度から令和2年度にかけて実施した地域再犯防止推進モデル事業（以下「モデル事業」という。別添資料1参照）の成果を踏まえつつ、より多くの地方公共団体において地域の実情に応じた再犯防止に関する具体的な取組を進めることができるよう、会議や協議会の開催等を通じ、好事例の共有・周知を始めとした支援を行うとともに、会議や協議会での意見を集約し、地方公共団体のニーズを踏まえた再犯防止施策を推進する。 ②再犯防止啓発月間（毎月7月）を中心として、再犯防止シンポジウム又は広報・啓発イベントの開催を始め、国民向けの情報発信を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	302	193	47	57	128		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	302	193	47	57	128		
	執行額	293	179	34					
	執行率（％）	97%	93%	72%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	97%	93%	72%						
令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	再犯防止等推進業務庁費	31	31	・地域再犯防止推進交付金（仮称）を創設 ・重要政策推進枠：92					
	庁費	21	21						
	職員旅費	3	3						
	諸謝金	2	2						
	地域再犯防止推進交付金（仮）	-	71						
計	57	128							
活動内容（アクティビティ）	地方再犯防止推進計画の策定を含む地方公共団体における再犯防止の取組を推進するために、会議や協議会を開催し、地方公共団体のニーズを踏まえた再犯防止施策を推進する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	会議や協議会の開催による、先進的な地方公共団体の取組の共有や、地方における取組の推進	地方公共団体における取組を促進するために国が主催した会議・協議会等の実施回数	活動実績	回	2	1	16	-	-
		当初見込み	回	2	2	26	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	協議会の実施に係る委託費の合計 ／地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の数			単位当たりコスト	円	5,043,678	1,076,195	80,787	-
				計算式	円/団体	226,965.49 6 /45	134,524.42 5 /125	14,784,012 /183	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の数を増加させる。	地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の累積数	成果実績	団体	31	42	47	-	-		
		目標値	団体	23	42	47	-	-		
		達成度	%	61	100	100	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								4年度	-年度	
地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の数を増加させる。	地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の累積数	成果実績	団体	63	188	371	-	-		
		目標値	団体	-	-	207	408	-		
		達成度	%	-	-	179	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ									
活動内容(アクティビティ)	広く国民に対して、再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、再犯防止シンポジウム又は広報・啓発イベントの開催を始めとした広報・啓発活動を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
								活動見込	活動見込	
再犯防止シンポジウムへの参加 ※令和2年度及び同3年度においては、広報・啓発イベントの視聴。	再犯防止シンポジウムの実施箇所数 ※令和2年度及び同3年度においては、広報・啓発イベントの実施回数を計上。	活動実績	箇所	9	1	1	-	-		
		当初見込み	箇所	9	9	9	9	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)の開催経費の総計/再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数			単位当たりコスト	円	1,802	1,288	3,606	-	
				計算式	円/人	8,703,136/4,831	9,062,900/7,035	8,556,372/2,373	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								4年度	-年度	
成果運動型民間委託契約で定める再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数の基準値を上回る。	成果運動型民間委託契約で定める再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数	成果実績	人	4,831	7,035	2,373	-	-		
		目標値	人	2,703	4,831	2,250	-	-		
		達成度	%	179	146	105	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ ※令和元年度は、成果運動型民間委託契約を行ってならず、目標値は「前年度の再犯防止シンポジウムへの参加者数」である。 ※令和2年度及び同3年度においては、成果運動型民間委託契約で定める再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数の基準値を目標値としているが、令和2年度は、オンライン生配信を行い、配信時間中の視聴者数を指標として用いたのに対し、令和3年度は、事前収録した動画につき、オンライン配信後3日間の視聴回数を指標としている。 ※令和4年度の目標値については、別途成果運動型民間委託契約により、事業の実施方法及び成果指標等を定めるため、現時点では未定である。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	再犯の防止等の推進(Ⅱ-4)								
	政策評価	施策	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf						
	取組事項	国と地方公共団体が連携した取組の実施Ⅱ-4-(1)	該当箇所	39ページ						
		分野:	-							
生計画改革工程表2021	(新経済・財政再生計画改革工程表2021)	URL:								
財政再生計画	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体における再犯防止に関する取組の促進や再犯防止に関する国民の理解を得るための広報・啓発活動は、議員立法で成立した再犯防止推進法において求められているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間協力者との適切な役割分担の下、国として実施すべきものに絞っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体との連携強化や広報・啓発活動の推進は、再犯防止推進計画において重点課題に位置付けられており、本各事業は、これらの重点課題に対応するために必要不可欠なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広報・関係者表彰に係る備品購入等のための少額随契を除き、いずれも、入札手続又は複数業者からの見積合わせを通じ、競争性を確保した上で適切に業者を選定している。一般競争入札による支出のうち、結果として一者応札となったものについても、複数業者に対して入札に関する情報提供を行ったり、入札説明会を開催したりするなどして、多数の業者が入札に参入できるように努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体における取組の促進については、地方計画策定団体数が順調に増加しており、単位当たりコストも妥当な金額であると考えている。 広報・啓発活動については、コロナ禍で試行錯誤する中で、令和3年度に、前記「統計・データ名」欄記載のとおり、オンラインイベントの配信方法を変更するとともに、成果指標の計上方法を変えたことなどの影響により、単位当たりコストが上昇しているが、令和3年度のオンライン配信は令和4年度末まで継続する予定で、設定した成果指標の範囲外においても作成した動画を活用しており、それも含めると相当程度低い数値となるものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施に当たって、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、その目的に必要な範囲で、国の会計基準に従って適切に調達手続を行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大により、協議会の開催が、対面からオンラインに変更になったことや、成果運動型民間委託契約により実施した広報・啓発イベントの支払額が成果に応じて算定した結果、減額になったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広報・啓発イベントの実施に当たっては、成果指標の達成度合いに応じて委託額が変動する成果運動型民間委託契約方式(PFS)を採用した。
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの事業についても、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報・啓発イベントの実施に当たっては、成果運動型民間委託契約方式(PFS)を採用することにより、コストに見合った効果的な事業を実施した。

の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度ごとの活動実績は概ね順調に推移している。 なお、広報・啓発活動に関しては、年度当初、再犯防止シンポジウムの実施箇所を9箇所と予定していたところ、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンラインでの単回の広報・啓発イベントに変更し、これを全国に向けて配信した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	協議会の開催で得られた成果については、全国の地方公共団体に共有・周知することなどを通じ、国と地方公共団体が連携した再犯防止の取組を推進するために活用している。 広報・啓発活動において制作し、配信した動画は、令和4年度末まで公開する予定であり、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体における再犯防止に関する取組の促進については、令和2年度まで実施したモデル事業における成果や課題の共有を目的として、全国及び地域ブロック単位での協議会を実施し、地方公共団体において再犯防止を実施する上での課題等について共有・協議するなど、会議及び協議会の目標は達成することができた。 また、広報・啓発活動については、広報・啓発イベントの実施に際して、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用したことにより、受託事業者において、成果を高めるための様々な創意工夫がなされ、効果的なものとなった。		
	改善の方向性	地方公共団体における再犯防止に関する取組の促進について、本協議会での開催で得られた成果等を全国の地方公共団体への共有することなどを通じ、地方公共団体における再犯防止の取組の更なる推進を図っていくこととしている。 広報・啓発活動については、引き続き、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用すること等により、効果的な事業実施に努めていくこととしている。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	法務省 - 0010			
令和2年度	法務省 0011			
令和3年度	2021 法務 20 0011			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○令和3年度実績(地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動費等)

法務省
34百万円

再犯の防止等の推進に係る事務費
3.1百万円
①職員旅費1.5百万円
②有識者謝金0.9百万円
③議事録作成費0.4百万円 等

【一般競争入札(最低価格)】等

【一般競争契約(総合評価)】等

A.(株)TKPコミュニケーションズ
等
15百万円

B.(株)小学館集英社
プロダクション等
(広報・啓発イベントの実施業務等
委託業者、民間協力者、印刷業者等)
16百万円

地方公共団体における再犯防止の取組の促進
(地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会の実施業務の委託)

広報・啓発活動
(広報・啓発イベントの実施、民間協力者等への謝金及び旅費の支払い、並びに広報・啓発媒体の作成等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)TKPコミュニケーションズ等			B.(株)小学館集英社プロダクション		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
その他	ブロック協議会及び地域連携協議会開催に係る経費	14	その他	再犯防止広報・啓発イベントの実施等委託業務	9
計		14	計		9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TKPコミュニケーションズ	9010001135249	ブロック協議会開催	14	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	-
2	アイフイス株式会社	1011101074682	全国協議会開催	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	再犯防止広報・啓発イベントの実施等委託業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
2	日経印刷株式会社	7010001025732	「令和3年版再犯防止推進白書」印刷製本等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	60%	-
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	「令和3年版再犯防止推進白書」運搬業務	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社日精ピール	2010001082712	再犯防止啓発月間ポスター	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	松本徽章工業株式会社	1010501012888	安全安心なまちづくり関係 功労者表彰記念品(盾)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益財団法人矯正協会	2011205000014	再犯防止4コマ&1ページ 漫画大賞副賞代金	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社旅屋	8013301033040	安全安心なまちづくり関係 功労者表彰(バス借上げ)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社サイトウ写真	9010001157771	安全安心なまちづくり関係 功労者表彰(記念写真)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社東京書技房	7010001099719	安全安心なまちづくり関係 功労者表彰(表彰状筆耕)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社サンポー	1010401011569	安全安心なまちづくり関係 功労者表彰(リボン・記章)	0	随意契約 (少額)	-	-	-